



日本英語交流連盟
The English-Speaking Union of Japan

日本英語交流連盟 (ESUJ) 20 周年記念公開シンポジウム概要報告 『英語を使い世界に活路を開く』

基調講演及びパネリスト

基調講演： 明石康氏（日本英語交流連盟副会長、公益財団法人国際文化会館理事長、元国連事務次長）

パネリスト： シモーナ・レスコヴァル氏（駐日スロベニア大使）

ジェイミー・ギビングス氏（ブリティッシュ・カウンシル英語教育部門
ディレクター）

黒川清氏（政策研究大学院大学名誉教授、日本医療政策機構代表理事）

近藤正晃ジェームス氏（シリコンバレー・ジャパン・プラットフォーム
共同議長、Twitter Japan 株式会社前会長）

道傳愛子氏（NHK 国際放送局コメンテーター）

モデレーター： 沼田貞昭氏（日本英語交流連盟会長、元駐カナダ大使）

シンポジウム概要

日本英語交流連盟（The English-Speaking Union of Japan, 略称 ESUJ）が 20 年間にわたり日本人の英語コミュニケーション能力を培う活動を行ってきたことを記念して、ESUJ20 周年記念公開シンポジウムが 2017 年 10 月 10 日に国際文化会館において開催されました。様々な分野で活躍しているリーダーたちが、効果的なコミュニケーション能力とグローバルな心構えを日本人が育んでいくためのベストプラクティスについての見識を満場の聴衆に向けて披露しました。明石 ESUJ 副会長による基調講演に続いて、沼田 ESUJ 会長の司会によるダイナミックなパネル討論と活発な質疑応答が行われました。

日本人の低い英語能力を克服するための心構えと教育方法の改善が、討論の中心トピックとなりました。日本人の「恥の文化」、「はにかみ」、完璧主義といった心理的な問題を挙げて、パネリストたちの掘り下げた議論が展開されました。一つの大きな問題点として、日本人が英語の発音にこだわりすぎて、より本質的な **discourse**（考えを言葉で表現すること）、語彙、文法を軽視しているとの指摘がありました。ブリティッシュ・カウンシルのギビングス氏は、生徒にただ硬直的に決まった英語の表現を反復させるにとどまらず、文法、語彙、**connected speech**（連続音声）、さらに筋の通った立論を教えるような訓練が日本の英語教師には必要であると述べました。



日本英語交流連盟
The English-Speaking Union of Japan

もう一つの大きなテーマは、日本人、特に若者が、世界の舞台で英語を使い積極的に発言（speak up）する勇気を持つためにはどうしたら良いかということでした。レスコヴァル大使は、外国語を学ぶことにより自信がつき、政策決定の判断にも役立つことを指摘しました。パネリストたちは、マララ・ユスファザイ（2014年ノーベル平和賞受賞者）のように馴染みやすい role model（手本）の重要性に触れるとともに、日本文化の良さを保ちつつ、自己主張の必要性を学ぶことの出来る二文化（日本と外国の）教育を取り入れることも大事であると指摘しました。道傳氏は、外国での子供時代に、日本についてのステレオタイプを打破するために、クラスメートと日本茶と一緒に飲み、日本のお茶に代表される伝統文化と近代的側面の両方を説明した経験を話しました。

英語能力を身につけることは、日本人に発言力を与えるとともに、世界における日本の地位を高めることにもなります。明石氏は、日本の政治家は、日本との間で機微な問題を抱える国々との関係をはじめとしてより良い外交を行なうためにも外国語の習得が望まれると述べました。黒川氏は、日本人は、上下のハイラーキーを内在する日本語よりも英語を使うことが、喫緊の課題である改革への障壁を除去することに役立つと強調しました。近藤氏は、英語を使ってのグローバルな会話のプラットフォームであるソーシャル・メディアを日本人は活発に使いつつあることを指摘し、日本がより果敢にこの有望な分野での競争に加わるべきだと述べました。

最後に沼田 ESUJ 会長から、若い世代に対するパネリストのアドバイスを求めたのに対し、「外国に行きなさい」、「自分の夢を追いなさい」、「世界各地で苦しんでいる人たちのことに思いを馳せてください」、「教育の機会を最大限に利用しなさい」、「英語のメディアに関心をもって見聞きしなさい」といったアドバイスが出されました。「外国語を学ぶことは文化や歴史を学ぶことです。外国語を習得することによって、我々自身が豊かになるのです。」という明石氏の貴重な示唆をもってシンポジウムを締めくくりました。

助成、協力、後援団体

このシンポジウム開催にあたり、ESUJ は東京倶楽部の助成と国際文化会館の協力をいただきました。さらに、株式会社テレビ東京、トヨタ自動車株式会社、キャノン株式会社、キャノンマーケティングジャパン株式会社、読売新聞社、ブリティッシュ・カウンシル、一般財団法人生涯学習開発財団、株式会社アルク、及び東海旅客鉄道株式会社に後援いただきました。